

4. 財務状況

『収支報告書概要』

本法人は、3地区（福島部門、調布部門、北九州部門）の体制で、学校を運営してまいりましたが、令和5年4月1日をもって北九州部門を分離し、福島部門と調布部門の2地区体制へ移行して2年目の決算を迎えました。

令和6年度事業報告・収支決算については、学院監事及び公認会計士による監査を受けた後、理事会・評議員会に諮りその承認を受けています。

事業計画については、中期経営計画に基づく当年度事業計画の遂行に努め、必要な予算措置の下で、適正な予算執行を行い、事業を展開いたしました。

特に、教育環境の整備については、福島部門では平成24年度から27年度までの4年間で実施した「東日本大震災復興10カ年プラン」に基づく整備計画が一段落し、平成30年度以降は、通常の維持・メンテナンス及び設備の更新が中心となっています。

教育設備は、ICT教育の展開に関連して、各設置学校の実情を踏まえた充実が図られています。

これら一連の施設に関連する大型整備計画は完了を見るに至りましたが、各部門とも教育環境の整備については、必要に応じながら計画的に進めて行くよう努めています。

活動区分資金収支計算書では、教育活動資金収支差額で260,098千円の支出超過、施設設備等活動資金収支差額で104,719千円の収入超過、その他の活動資金収支差額で94,710千円の収入超過となり、翌年度繰越支払資金は前年度比60,669千円減の2,756,950千円となりました。

事業活動収支計算書では、教育活動収支差額で369,468千円の支出超過、教育活動外収支差額で30,542千円の収入超過、特別収支差額で250,368千円の収入超過となり、翌年度繰越収支差額は基本金組入額が△137,987千円及び基本金取崩が160,007千円となったことから△1,680,928千円へと変化しました。

貸借対照表では、正味資産(純資産)は7,009,899千円となりました。